

平成18年度 決算の概要

平成19年5月9日



目次

<p>平成18年度</p> <p>決算概要</p>	決算の概要（対前年度）	2
	決算の概要（対見通し）	3
	販売電力量の動向	4
	単体－収支増減要因	5
	単体－諸元の推移・変動影響額	6
	連結－収支増減要因	7
	会社別 収支一覧	8
	貸借対照表比較	9
	設備投資額・CF・有利子負債の動向	10
	<p>平成19年度</p> <p>見通し</p>	平成19年度見通しの概要
単体－収支見通し増減要因		12
連結－収支見通し増減要因		13
会社別 収支見通し一覧		14
設備投資額・CF・有利子負債の見通し		15
<p>参 考</p>	財務指標の推移（単体）	16
	財務指標の推移（連結）	17

決算の概要(対前年度)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	H17 (実績)	H18 (実績)	増減率	H17 (実績)	H18 (実績)	増減率	H17 (実績)	H18 (実績)
売上高	157,080	159,395	+1.5%	143,653	147,201	+2.5%	1.09	1.08
営業利益	19,816	15,482	△21.9%	18,296	13,690	△25.2%	1.08	1.13
経常利益	15,437	11,739	△24.0%	14,063	10,096	△28.2%	1.10	1.16
当期純利益	9,975	6,418	△35.7%	9,163	6,398	△30.2%	1.09	1.00

連結・単体ともに増収減益(連単ともにH12年度以来6年ぶり)

(連結)

- 売上高は、建設業において前年に発生した大型民間工事の反動減等による影響はあったものの、単体の影響及び、その他の事業における民間工事の受注増等により増加
- 利益は、単体の影響のほか、FTTH事業関連資産等において特別損失で減損損失を計上したこと等から減少

(単体)

- 売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響等により増加
- 利益は、償却進行に伴う減価償却費の減少及び、他社購入電力料の減少等があったものの、原油価格高騰に伴う燃料費の大幅増加等により減少

決算の概要(対見通し)

(単位:百万円)

	連 結					単 体				
	公表値			H18 (実績)	増減率 対H18/10	公表値			H18 (実績)	増減率 対H18/10
	H18/5	H18/10	H19/4*			H18/5	H18/10	H19/4*		
売上高	162,500	160,000	159,300	159,395	△0.4%	147,000	147,500	147,200	147,201	△0.2%
営業利益	16,000	15,800	-	15,482	△2.0%	14,500	14,500	-	13,690	△5.6%
経常利益	12,300	12,000	11,700	11,739	△2.2%	11,000	11,000	10,000	10,096	△8.2%
当期純利益	7,500	7,300	6,400	6,418	△12.1%	7,000	7,000	6,300	6,398	△8.6%

※ H19/4の公表値は、業績予想修正値(H19/4/19に公表)である

[対 H18/10公表値]

(連結)

- 売上高は、単体の売上高減の影響等により、見通しを下回った
- 利益は、電気事業における燃料費の増加等に加え、FTTH事業関連資産等の減損損失の計上等により、見通しを下回った

(単体)

- 売上高は、暖冬の影響による電灯需要の減少等により、見通しを下回った
- 利益は、石炭火力機の定検工期延長に伴い、石油火力機を焚き増した事等による燃料費の増加、修繕費の増加等により、見通しを下回った

販売電力量の動向

販売電力量（対前年度比較）

（単位：百万kWh）

	H17 （実績）	H18 （実績）	増減	増減率
電 灯	2,901	2,881	△20	△0.7%
電 力	4,445	4,495	+50	+1.1%
合 計	7,346	7,376	+30	+0.4%

※電力には、特定規模需要を含む。

<電 灯>

前年度に高気温の影響等により需要増となったことから反動減となり、前年を下回った

<電 力>

業務用電力や高圧電力Aにおいて、お客さま数の増加があったことにより、前年を上回った

（参考）発電設備及び発電実績

（単位：千kW、百万kWh）

	H17期末		H18期末				
	電力量	構成比	最大出力	構成比	電力量	構成比	
自 社	石 炭	4,780	57.4%	752	33.6%	4,684	56.0%
	石 油	1,815	21.8%	1,172	52.4%	1,978	23.7%
	計	6,595	79.2%	1,924	86.0%	6,662	79.7%
他社(石炭)	1,709	20.5%	312	14.0%	1,651	19.8%	
そ の 他	23	0.3%	-	-	46	0.5%	
合 計	8,327	100.0%	2,236	100.0%	8,359	100.0%	

- 前年度に比べ、最大出力は、石油火力で 1.8千kW減少
→ 伊是名発電所(4~8号機)廃止(H18/4) 等
- 発電電力量は、前年度と比べ +0.4%
- 自社分の石炭火力の割合は、前年度と比べ、1.4ポイント減少
- 他社分を含む石炭火力の割合は、75.8%

単体 - 収支増減要因

(単位:百万円)

		H17 実績	H18 実績	増減	増減率	主な増減要因
経常収益	電灯料	66,218	67,515	+1,297	+2.0%	〔電灯電力料計〕 販売電力量 392 燃料費調整制度の影響等 3,243
	電力料	76,202	78,542	+2,340	+3.1%	
	小計	142,420	146,058	+3,637	+2.6%	
	その他収益	2,260	1,945	△315	△13.9%	事業外収益 △206 契約超過金 △23
計		144,680	148,003	+3,322	+2.3%	
経常費用	人件費	15,445	16,481	+1,035	+6.7%	退職給与金 715 雑給 90 役員賞与引当による増 73
	燃料費	32,578	40,607	+8,028	+24.6%	数量要因 323 単価要因 7,636(為替 1,088 CIF差 2,716 期首在庫影響 1,682 燃料構成差 1,845)
	修繕費	14,922	15,100	+178	+1.2%	配電 365(架空電線路工事の増) 汽力 221 送電 △164 内燃力 △94 変電 △88 業務 △61
	減価償却費	25,062	23,319	△1,743	△7.0%	汽力 △1,628(金武火力 △1,209 具志川火力 △310) 変電 △164 業務 278
	他社購入電力料	13,422	12,766	△656	△4.9%	基本料金 △502 電力量料金 △215 新規契約による増 110
	支払利息	4,316	3,860	△456	△10.6%	平均残高差 △293 期中平均利率差[1.80% → 1.73%] △162
	公租公課	6,744	6,872	+127	+1.9%	事業税 164 電源開発促進税 11 固定資産税 △76
	その他費用	18,124	18,899	+774	+4.3%	固定資産除却費 910 委託費 449 廃棄物処理費 131 雑損失 △456
計		130,617	137,907	+7,289	+5.6%	
経常利益		14,063	10,096	△3,966	△28.2%	

単体 - 諸元の推移・変動影響額

主要諸元

		H17 (実績)	H18 (実績)
原油CIF価格	\$/bbl	55.8	63.6
石炭CIF価格	\$/t	57.8	57.2
為替レート	円/\$	113.3	117.0

変動影響額

(単位: 億円)

		H17 (実績)	H18 (実績)
原油CIF価格 ※	1\$/bbl	3.2	3.7
石炭CIF価格 ※	1\$/t	2.1	2.1
為替レート ※	1円/\$	2.6	3.0
需要	1%	7.3	6.6
金利	1%	1.1	1.0

※ 為替、CIF(石油・石炭)の変動影響額は自社分のみ

連結 - 収支増減要因

(単位:百万円)

	H17 実績	H18 実績	増減	増減率
売上高	157,080	159,395	+2,315	+1.5%
営業利益	19,816	15,482	△4,333	△21.9%
経常利益	15,437	11,739	△3,697	△24.0%
当期純利益	9,975	6,418	△3,557	△35.7%

■ 売上高は、約23億円の増加

増加要因:電気事業における増

増加要因:その他の事業における民間工事の受注増

減少要因:建設業における前年度の大型民間工事の反動減

■ 営業利益は、約43億円の減少

減少要因:電気事業における燃料費の大幅増

増加要因:電気事業における減価償却費の減

増加要因:連結子会社の利益増

■ 経常利益は、約37億円の減少

減少要因:支払利息の減はあるものの、上記営業利益の減少により減

■ 当期純利益は、約36億円の減少

減少要因:FTTH事業関連資産等において、特別損失で減損損失を計上したこと等により減

セグメント別実績(相殺消去前)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の 事業
売上高	146,930	18,135	33,584
(対前年同期増減)	(3,547)	(△2,749)	(4,699)
うち外部向け	146,735	3,302	9,357
(対前年同期増減)	(3,500)	(△2,944)	(1,758)
営業利益	13,734	433	1,470
(対前年同期増減)	(△4,739)	(△82)	(489)

□ 建設業は、前年度の電力向け大型工事の反動減及び、大型民間工事の反動減による影響等から、営業利益は0.8億円減少

□ その他の事業は、民間工事受注増による影響等から営業利益は4.8億円増加

会社別 収支一覽

(単位: 百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益			
	H17 実績	H18 実績	増減	H17 実績	H18 実績	増減	H17 実績	H18 実績	増減	H17 実績	H18 実績	増減	
沖縄電力(株)	143,653	147,201	+3,548	18,296	13,690	△4,606	14,063	10,096	△3,966	9,163	6,398	△2,764	
建設業	(株)沖電工	18,701	15,542	△3,158	521	326	△195	522	337	△184	187	186	△1
	沖電設計(株)	768	969	+200	△58	37	+95	△57	38	+95	△93	28	+122
	沖縄新工ネ開発(株)	621	683	+62	68	44	△23	63	35	△28	38	9	△28
	(株)沖設備	1,434	1,010	△424	26	11	△15	26	11	△15	15	6	△8
その他の事業	沖電企業(株)	8,224	8,529	+304	314	200	△113	371	251	△120	201	90	△111
	沖縄プラント工業(株)	8,139	9,389	+1,249	224	252	+27	243	269	+26	157	79	△77
	沖縄電機工業(株)	1,724	2,906	+1,181	108	117	+9	107	115	+8	74	76	+1
	沖電グローバルシステムズ(株)	2,580	2,712	+132	87	134	+46	91	140	+49	47	93	+46
	沖縄通信ネットワーク(株)	2,924	3,067	+143	31	109	+77	△60	17	+78	△92	△644	△552
	ファーストライディングテクノロジー(株)	1,051	1,865	+814	△207	62	+269	△211	54	+265	△223	53	+277
	沖電開発(株)	3,050	4,230	+1,180	668	709	+40	577	629	+52	410	295	△115
	(株)プログレッシブエナジー カヌチャコミュニティ(株)	1,805 -	1,652 -	△152 -	14 △63	31 △63	+17 △0	14 △92	32 △120	+17 △27	9 △92	△105 △121	△114 △28
消去又は全社	△37,599	△40,365	△2,766	△186	△180	+5	△187	△172	+15	202	△28	△231	
連結	157,080	159,395	+2,315	19,816	15,482	△4,333	15,437	11,739	△3,697	9,975	6,418	△3,557	

※H17実績の「連結」欄には、平成17年7月22日に清算を結了したアステル沖縄の下記の数値が含まれている。

営業利益 △30、経常利益 △35、当期純利益 △28

貸借対照表比較

(単位:百万円)

		H17期末	H18期末	増 減	主な増減要因 (単体要因)								
資 産	連結	378,666	376,071	△2,594	【電気事業固定資産の増減】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備計上</th> <th>除 却</th> <th>減価償却</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,238</td> <td>△1,541</td> <td>△23,319</td> <td>△97</td> </tr> </tbody> </table>	設備計上	除 却	減価償却	その他	14,238	△1,541	△23,319	△97
	設備計上	除 却	減価償却	その他									
14,238	△1,541	△23,319	△97										
単体	356,659	354,113	△2,545										
負 債	連結	280,769	273,410	△7,359	有利子負債 △6,800								
	単体	262,320	254,721	△7,598									
純資産※	連結	97,896	102,661	+4,764	当期純利益 6,398 配当 △954 その他有価証券評価差額金 △288								
	単体	94,339	99,392	+5,052									

※H17期末の連結データには、少数株主持分を含めている (資本の部表記から純資産の部表記に組替えているため)

(参考) 有利子負債残高および自己資本比率の推移

		H17期末	H18期末	増 減
有利子負債残高 (百万円)	連結	239,231	232,649	△6,582
	単体	228,572	221,771	△6,800
自己資本比率 (%)	連結	25.6	27.1	+1.5
	単体	26.5	28.1	+1.6

設備投資額・CF・有利子負債の動向

(単位:億円)

		連 結			単 体		
		H17 (実績)	H18 (実績)	増 減	H17 (実績)	H18 (実績)	増 減
設備投資額		158	247	88	142	234	92
C F	営業活動	338	315	△23	335	288	△46
	投資活動	△155	△243	△88	△142	△226	△83
	(FCF)	(183)	(71)	(△111)	(192)	(61)	(△130)
	財務活動	△182	△76	106	△179	△78	101
有利子負債残高		2,392	2,326	△65	2,285	2,217	△68

- 税金等調整前(税引前)当期純利益の減少、減価償却費の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは減少
- 大型工事(吉の浦火力1、2号機新設、西那覇変電所増設、大平幹線3号増設 等)の影響により、設備投資が増加したことから投資活動によるキャッシュ・フローは支出増
- 以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度と比較して減少

平成19年度見通しの概要

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	H18 (実績)	H19 (見通し)	増減率	【参考】 H19中間 (見通し)	H18 (実績)	H19 (見通し)	増減率	【参考】 H19中間 (見通し)	H18 (実績)	H19 (見通し)
売 上 高	159,395	161,500	+1.3%	84,800	147,201	147,300	+0.1%	78,900	1.08	1.10
営 業 利 益	15,482	16,600	+7.2%	13,300	13,690	15,500	+13.2%	13,000	1.13	1.07
経 常 利 益	11,739	12,800	+9.0%	11,400	10,096	12,000	+18.9%	11,300	1.16	1.07
当期純利益	6,418	8,000	+24.6%	7,300	6,398	7,700	+20.3%	7,300	1.00	1.04

連結・単体ともに増収増益(連単ともにH17年度以来2年ぶり)

(連結)

- 売上高は、単体においては前年並と見込まれるものの、建設業における民間工事や公共工事等の受注増が見込まれること等により、増加する見込み
- 利益は、連結子会社においては費用増が見込まれるものの、単体の影響により増加する見込み

(単体)

- 売上高は、需要の安定した伸びが期待できるものの、前年度の燃料費調整額の反動減等により、ほぼ前年並となる見込み
- 利益は、修繕費及び減価償却費等の増加が見込まれるものの、離島の発電用燃料油転換による燃料費の減等により、増加する見込み

単体 - 収支見通し 増減要因

■ 売上高は、1,473億円程度の見込み（ほぼ前年並）

増加要因：販売電力量の増

減少要因：H18年度の燃料費調整額の反動減

■ 営業利益は、155億円程度の見込み（+18億円）

増加要因：

[燃料費] 離島における発電用燃料のFCC-C重油への
転換等により、37億円程度減

減少要因：

[修繕費] 定検予定数の増等により5億円程度増

[減価償却費] 償却制度の見直しにより5億円程度増

[他社購入電力料] 石炭価格の上昇により5億円程度増

[その他費用] 業務システム開発費用の発生等により、
9億円程度増

■ 経常利益は、120億円程度の見込み（+19億円）

増加要因：

[支払利息] 有利子負債の圧縮等により、1億円程度減

■ 販売電力量（見通し）

（単位：百万kWh）

	H18 （実績）	H19 （見通し）	増減	増減率
電 灯	2,881	2,978	+97	+3.4%
電 力	4,495	4,490	△5	△0.1%
合 計	7,376	7,468	+92	+1.3%

※電力には、特定規模需要を含む。

● 主要諸元

		H18 （実績）	H19 （見通し）
原油CIF価格	\$/bbl	63.6	61.0
石炭CIF価格	\$/t	57.2	59.6
為替レート	円/\$	117.0	118.0

● 変動影響額

（単位：億円）

		H18 （実績）	H19 （見通し）
原油CIF価格	1\$/bbl	3.7	3.3
石炭CIF価格	1\$/t	2.1	2.2
為替レート	1円/\$	3.0	2.8
需要	1%	6.6	7.1
金利	1%	1.0	0.9

※ 為替、CIF（石油・石炭）の変動影響額は自社分のみ

連結 - 収支見通し 増減要因

(単位:百万円)

	H18 実績	H19 見通し	増減	増減率
売上高	159,395	161,500	+2,104	+1.3%
営業利益	15,482	16,600	+1,117	+7.2%
経常利益	11,739	12,800	+1,060	+9.0%
当期純利益	6,418	8,000	+1,581	+24.6%

■ 売上高は、1,615億円程度の見込み(+21億円)

増加要因：建設業における民間工事、公共工事の受注増

減少要因：その他の事業における前年度大型工事の反動減

■ 営業利益は、166億円程度の見込み(+11億円)

増加要因：電気事業における燃料費等の減

減少要因：建設業における費用増

減少要因：その他の事業の売上減に伴う利益減

■ 経常利益は、128億円程度の見込み(+11億円)

上記のとおり、電気事業の影響等により増

セグメント別見通し(相殺消去前)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他 の事業
売上高	147,000	18,600	31,800
(対前年同期増減)	(69)	(464)	(△1,784)
うち外部向け	146,800	5,700	9,000
(対前年同期増減)	(64)	(2,397)	(△357)
営業利益	15,400	200	1,200
(対前年同期増減)	(1,665)	(△233)	(△270)

□ 建設業は、民間工事及び公共工事の受注増が見込まれるものの、受注競争激化により原価率が上昇し、営業利益は減少する見込み

□ その他の事業は、前年度大型工事の反動減により、売上高、営業利益ともに減少する見込み

会社別 収支見通し一覧

(単位: 百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益			
	H18 実績	H19 見通し	増減	H18 実績	H19 見通し	増減	H18 実績	H19 見通し	増減	H18 実績	H19 見通し	増減	
沖縄電力(株)	147,201	147,300	+98	13,690	15,500	+1,809	10,096	12,000	+1,903	6,398	7,700	+1,301	
建設業	(株)沖電工	15,542	15,757	+214	326	98	△227	337	123	△214	186	17	△169
	沖電設計(株)	969	973	+3	37	20	△17	38	20	△18	28	10	△18
	沖縄新工ネ開発(株)	683	644	△38	44	33	△11	35	20	△15	9	3	△6
	(株)沖設備	1,010	1,480	+469	11	30	+18	11	30	+18	6	17	+10
その他の事業	沖電企業(株)	8,529	8,700	+170	200	136	△64	251	189	△62	90	73	△16
	沖縄プラント工業(株)	9,389	9,259	△129	252	293	+40	269	298	+28	79	100	+20
	沖縄電機工業(株)	2,906	1,950	△955	117	33	△84	115	30	△85	76	22	△53
	沖電グローバルシステムズ(株)	2,712	2,791	+79	134	84	△49	140	87	△52	93	51	△41
	沖縄通信ネットワーク(株)	3,067	2,781	△286	109	△105	△215	17	△190	△208	△644	△197	+447
	ファーストライティングテクノロジー(株)	1,865	1,607	△258	62	97	+35	54	76	+22	53	75	+22
	沖電開発(株)	4,230	3,629	△601	709	617	△91	629	544	△85	295	351	+55
	(株)プログレッシブエナジー カヌチャコミュニティ(株)	1,652 -	1,646 -	△5 -	31 △63	34 △75	+2 △11	32 △120	34 △223	+2 △102	△105 △121	29 △223	+134 △102
消去又は全社	△40,365	△37,021	+3,344	△180	△197	△17	△172	△240	△68	△28	△31	△3	
連結	159,395	161,500	+2,104	15,482	16,600	+1,117	11,739	12,800	+1,060	6,418	8,000	+1,581	

設備投資額・CF・有利子負債の見通し

(単位:億円)

		連 結			単 体		
		H18 (実績)	H19 (見通し)	増 減	H18 (実績)	H19 (見通し)	増 減
設備投資額		247	376	128	234	337	102
C F	営業活動	315	350	35	288	322	33
	投資活動	△243	△343	△99	△226	△301	△75
	(FCF)	(71)	(7)	(△64)	(61)	(20)	(△41)
	財務活動	△76	3	79	△78	△15	63
有利子負債残高		2,326	2,340	14	2,217	2,212	△4

- 税金等調整前(税引前)当期純利益の増加、減価償却費の増加等が見込まれることから、営業活動によるキャッシュ・フローは、増加する見込み
- H19年度も大型工事(吉の浦火力1、2号機新設 等)の影響等により、設備投資の増加が見込まれることから、投資活動によるキャッシュ・フローは増加する見込み
- 以上のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローは増加するものの、投資活動によるキャッシュ・フローはそれを上回る増加が見込まれることから、フリー・キャッシュ・フローは、前年度と比較して減少する見込み

[参考] 財務指標の推移(単体)

		H14	H15	H16	H17	H18
売上高	百万円	134,141	134,756	137,210	143,653	147,201
営業利益	百万円	14,561	15,207	16,945	18,296	13,690
EBITDA	百万円	43,358	46,567	44,658	43,359	37,009
経常利益	百万円	6,600	7,790	11,587	14,063	10,096
当期純利益	百万円	4,430	5,594	7,591	9,163	6,398
総資産営業利益率	%	3.7	3.9	4.5	5.1	3.9
総資産当期純利益率	%	1.1	1.4	2.0	2.5	1.8
自己資本比率	%	18.3	20.4	23.2	26.5	28.1
有利子負債残高	億円	2,833	2,677	2,454	2,285	2,217
総資産	百万円	395,260	379,692	367,861	356,659	354,113
総資産回転率	倍	0.34	0.35	0.37	0.40	0.41
自己資本(純資産)	百万円	72,327	77,591	85,247	94,339	99,392
自己資本当期純利益率	%	6.3	7.5	9.3	10.2	6.6
売上高営業利益率	%	10.9	11.3	12.4	12.7	9.3
売上高当期純利益率	%	3.3	4.2	5.5	6.4	4.4
D/Eレシオ	倍	3.91	3.45	2.88	2.42	2.23

[参考] 財務指標の推移(連結)

		H14	H15	H16	H17	H18
売上高	百万円	145,072	148,626	150,768	157,080	159,395
営業利益	百万円	17,034	16,859	17,474	19,816	15,482
EBITDA	百万円	47,299	50,343	47,568	46,393	40,394
経常利益	百万円	8,356	8,811	11,318	15,437	11,739
当期純利益	百万円	5,121	5,496	7,614	9,975	6,418
総資産営業利益率	%	4.0	4.1	4.4	5.1	4.1
総資産当期純利益率	%	1.2	1.3	1.9	2.6	1.7
自己資本比率	%	17.7	19.7	22.2	25.6	27.1
有利子負債残高	億円	2,966	2,796	2,564	2,392	2,326
総資産	百万円	421,080	402,407	392,158	378,666	376,071
総資産回転率	倍	0.34	0.37	0.38	0.41	0.42
自己資本※	百万円	74,325	79,447	86,959	96,899	101,914
自己資本当期純利益率	%	7.1	7.1	9.2	10.9	6.5
売上高営業利益率	%	11.7	11.3	11.6	12.6	9.7
売上高当期純利益率	%	3.5	3.7	5.1	6.4	4.0
D/Eレシオ	倍	3.99	3.52	2.95	2.47	2.28

※連結の「自己資本」については、純資産の金額から少数株主持分の金額を控除した値となっている

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

総務部 法務室 IR担当

TEL : 098-877-2341 (内線 2421、2423)

FAX : 098-877-6017

Email : ir@okiden.co.jp